2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名　株式会社ＣＩＪ　　上場取引所　東
コード番号　4826　ＵＲＬ　https://www.cij.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）坂元　昭彦
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営企画部長　（氏名）森田　高志　ＴＥＬ　045-222-0555

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	7,428	7.5	649	2.9	662	3.5	422	△2.9
2026年６月期第１四半期	6,910	5.4	631	41.0	640	40.7	434	45.1

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　478百万円（13.6%）　2026年６月期第１四半期　421百万円（34.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	7.56	ー
2026年６月期第１四半期	7.69	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	19,147	14,920	77.9
2026年６月期	19,394	15,000	77.3

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　14,920百万円　2026年６月期　15,000百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
2027年６月期	ー				
2027年６月期（予想）		10.00	ー	11.00	21.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2026年６月期第２四半期末配当金の内訳　普通配当　８円00銭　記念配当　２円00銭
３．2026年６月期年間配当金の内訳　普通配当　18円00銭　記念配当　２円00銭

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	5.4	2,750	5.0	2,780	4.4	1,860	3.0	33.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	64,798,288株	2026年６月期	64,798,288株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	8,992,317株	2026年６月期	8,967,804株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	55,818,474株	2026年６月期１Ｑ	56,541,137株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動等による影響がありましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、AI技術の革新が急速に進むなか、社会全般においてAIを活用した業務の効率化や高度化、新たなサービスの開発に向けた取り組みが広がっており、AIを軸としたビジネスへの変容の動きが加速しております。また、人手不足を背景とした省力化・自動化ニーズの高まりもあって、企業の競争力強化等を目的としたIT投資は引き続き堅調に推移しております。

このような経営環境の下で当社グループは、2025年６月期から2027年６月期の３ヵ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT（通称：BEIT50）」を実行しております。本計画では、お客様固有の戦略をもって個々にアプローチを行い、IT企業、一般法人、公共分野など多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮することで、持続的な成長を目指しております。

以下の経営方針に基づいて取り組みを推進しております。

①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

当社の強みであるモノづくりをベースに、ITや業務知識をフル活用し、ソリューション事業への展開を推進します。さらに、システム課題領域を堅調に進化させつつ、業務課題領域の拡大に挑戦します。

②特化型SEの育成推進

人材開発と研究開発に投資を行い、案件での経験値向上効果を高め、特化型SEを生み出します。

③サステナビリティ経営の推進

サプライチェーンを中心としたステークホルダーの皆様とともに、サステナビリティ経営をより一層推進します。

④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献

お客様のミッションに寄り添い信頼関係を強化し、ソリューション、コンサルティングの上位レイヤーから運用保守のレイヤーまで幅広く対応します。

⑤プライムビジネスの更なる拡大

主たる事業であるシステム開発において、プライムでの事業展開を推進します。強みを活かして既存の事業領域の拡大と新領域の開拓を推進します。

※経営方針は３つの推進方針（①～③）と２つの達成方針（④～⑤）を掲げており、推進方針に沿って各種施策を強化し、達成方針の実現を目指しております。

当第１四半期連結累計期間の連結業績につきましては、情報・通信分野、公共分野の受注が堅調に推移したこと、及び前連結会計年度に連結子会社化したインフォテックソリューション株式会社の業績が寄与したこと等により、売上高は7,428百万円(前年同期比7.5%増)となりました。利益につきましては、給与水準の引き上げや労働環境の改善など人的投資を強化したものの、売上高の増収に伴い、営業利益は649百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益は662百万円(前年同期比3.5%増)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、見積実効税率の上昇等により法人税等が増加したことから、422百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

前期に引き続き、情報・通信分野、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は6,302百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信分野における研究開発案件等の一部縮小に伴い減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は245百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」の受注、及びクラウド移行等に伴うシステムインテグレーション案件が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は309百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

④その他

運用保守製品及び公共分野における運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は571百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、14,214百万円となりました。主な要因は、売掛金が218百万円、契約資産が184百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が278百万円、有価証券が201百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、4,933百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が117百万円、のれんが40百万円、投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が21百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、19,147百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、3,996百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が598百万円増加したものの、その他に含まれている未払金及び預り金が516百万円、未払法人税等が246百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく230百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、4,227百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、14,920百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したものの、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が136百万円減少したことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月５日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,820,223	8,541,918
売掛金	3,981,994	4,200,688
契約資産	461,881	646,850
有価証券	655,147	453,566
商品及び製品	1,872	1,715
仕掛品	17,378	44,202
その他	338,110	325,128
流動資産合計	14,276,608	14,214,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	350,022	343,436
土地	458	458
その他（純額）	55,419	50,169
有形固定資産合計	405,900	394,065
無形固定資産		
のれん	748,123	707,809
その他	360,410	346,817
無形固定資産合計	1,108,534	1,054,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,291,145	2,173,557
その他	1,319,180	1,317,562
貸倒引当金	△6,636	△6,636
投資その他の資産合計	3,603,688	3,484,483
固定資産合計	5,118,122	4,933,174
資産合計	19,394,731	19,147,244

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,140,053	1,108,466
短期借入金	470,004	470,004
１年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	506,503	259,998
契約負債	73,180	53,811
賞与引当金	510,998	1,109,949
受注損失引当金	7,678	7,797
品質保証引当金	8,516	－
その他	1,433,174	976,677
流動負債合計	4,160,116	3,996,712
固定負債		
長期借入金	7,466	4,964
退職給付に係る負債	101,204	97,054
役員退職慰労引当金	44,681	45,619
その他	80,892	82,694
固定負債合計	234,244	230,332
負債合計	4,394,361	4,227,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,704	2,463,704
利益剰余金	12,273,883	12,137,623
自己株式	△2,296,756	△2,296,812
株主資本合計	14,711,058	14,574,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,113	336,855
為替換算調整勘定	8,198	8,600
その他の包括利益累計額合計	289,311	345,455
純資産合計	15,000,370	14,920,199
負債純資産合計	19,394,731	19,147,244

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,910,861	7,428,953
売上原価	5,448,629	5,868,642
売上総利益	1,462,231	1,560,310
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,593	95,834
給料及び手当	227,559	255,705
賞与引当金繰入額	60,638	64,863
福利厚生費	52,181	59,068
賃借料	71,221	74,221
減価償却費	26,307	27,755
支払手数料	56,919	59,802
募集費	13,873	11,123
租税公課	32,901	34,255
研究開発費	32,425	28,125
のれん償却額	33,436	40,314
その他	133,964	159,725
販売費及び一般管理費合計	831,022	910,794
営業利益	631,209	649,516
営業外収益		
受取利息	11,051	13,523
受取配当金	1,373	2,525
助成金収入	2,077	4,822
その他	3,842	3,745
営業外収益合計	18,344	24,616
営業外費用		
支払利息	1,628	1,809
長期前払費用償却	4,403	7,855
その他	2,875	1,522
営業外費用合計	8,907	11,187
経常利益	640,646	662,944
税金等調整前四半期純利益	640,646	662,944
法人税等	206,051	240,898
四半期純利益	434,595	422,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	―	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,595	422,045

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	434,595	422,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,452	55,742
為替換算調整勘定	△49	402
その他の包括利益合計	△13,501	56,144
四半期包括利益	421,093	478,190
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,093	478,190
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	39,656千円	42,121千円
のれんの償却額	33,436千円	40,314千円